

上場会社名
コード番号
問合せ先
氏名
中間決算取締役会開催日
中間配当支払開始日

理研ビタミン株式会社
4526
専務取締役
佐藤 元宣
平成 13年 11月 13日
平成 13年 12月 10日

上場取引所 東
本社所在都道府県
東京都
TEL (03) 5275 - 5111
中間配当制度の有無 有

1. 13年 9月中間期の業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	33,596	5.1	2,434	△ 0.8	2,516	△ 4.5
12年 9月中間期	31,969	0.2	2,455	△ 3.0	2,636	△ 0.6
13年 3月期	63,745		5,002		5,397	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	1,426	△ 9.7	60.30
12年 9月中間期	1,578	2.5	66.75
13年 3月期	3,192		134.96

(注)①期中平均株式数 13年 9月中間期 23,652,550 株 12年 9月中間期 23,652,550 株 13年 3月期 23,652,550 株
②会計処理の方法の変更 無
③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金	(注)13年 9月中間期中間配当金内訳	
	円 銭	円 銭	記念配当	- 円 - 銭
13年 9月中間期	10.00	—	特別配当	- 円 - 銭
12年 9月中間期	7.50	—		
13年 3月期	—	20.00		

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	64,738	38,966	60.2	1,647.47
12年 9月中間期	64,730	38,153	58.9	1,613.08
13年 3月期	63,486	38,648	60.9	1,634.02

(注)期末発行済株式数 13年 9月中間期 23,652,550 株 12年 9月中間期 23,652,550 株 13年 3月期 23,652,550 株

2. 14年 3月期の業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	
通 期	66,000	5,000	3,000	円 銭	円 銭
				10.00	20.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 126 円 84 銭

1.個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(百万円未満切捨て)

期 別 科 目	当中間期末		前年中間期末		前 期 末	
	(平成13年9月30日)		(平成12年9月30日)		(平成13年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
I 流 動 資 産	37,201	57.5	36,485	56.4	35,257	55.5
現金及び預金	5,900		2,502		5,866	
受取手形	2,720		2,765		2,601	
売掛金	15,536		14,943		14,169	
有価証券	5,747		9,405		5,608	
たな卸資産	6,052		5,644		5,889	
繰延税金資産	524		450		492	
その他の流動資産	724		778		632	
貸倒引当金	△ 3		△ 4		△ 3	
II 固定資産	27,536	42.5	28,244	43.6	28,228	44.5
有形固定資産	11,533	17.8	11,029	17.0	11,033	17.4
建物及び構築物	4,806		4,358		4,679	
機械及び装置	4,094		3,532		3,624	
車両運搬具	8		7		8	
工具器具備品	162		158		156	
土地	2,420		2,420		2,420	
建設仮勘定	42		553		144	
無形固定資産	282	0.4	274	0.4	277	0.4
投資その他の資産	15,719	24.3	16,940	26.2	16,917	26.7
投資有価証券	10,379		12,492		11,864	
関係会社株	2,408		1,435		1,920	
関係会社出資	1,278		1,278		1,278	
関係会社長期貸付	934		1,021		1,133	
その他の貸倒引当金	737		725		738	
	△ 18		△ 13		△ 18	
資 産 合 計	64,738	100.0	64,730	100.0	63,486	100.0
(負 債 の 部)						
I 流 動 負 債	22,284	34.4	21,323	33.0	20,620	32.5
支払手形	1,871		1,945		1,634	
買掛金	9,380		8,649		9,127	
短期借入金	2,200		2,360		2,200	
未払費用	4,138		3,997		3,804	
未払法人税等	990		886		747	
未払消費税等	126		143		118	
賞与引当金	676		653		712	
その他の流動負債	2,901		2,688		2,276	
II 固定負債	3,487	5.4	5,253	8.1	4,216	6.6
退職給付引当金	522		1,521		832	
役員退職慰労引当金	141		109		125	
繰延税金負債	2,261		3,105		2,709	
預り保証金	561		517		548	
負 債 合 計	25,771	39.8	26,577	41.1	24,837	39.1
(資 本 の 部)						
I 資 本 金	2,537	3.9	2,537	3.9	2,537	4.0
II 資本準備金	2,465	3.8	2,465	3.8	2,465	3.9
III 利益準備金	634	1.0	634	1.0	634	1.0
IV その他の剰余金	29,754	46.0	27,215	42.0	28,651	45.1
任意積立金	27,672		25,073		25,073	
中間(当期)未処分利益	2,082		2,141		3,577	
V その他有価証券評価差額金	3,577	5.5	5,300	8.2	4,360	6.9
VI 自己株式	△ 2	△ 0.0	-		-	
資 本 合 計	38,966	60.2	38,153	58.9	38,648	60.9
負債及び資本合計	64,738	100.0	64,730	100.0	63,486	100.0

(2) 中間損益計算書

(百万円未満切捨て)

期 別 科 目	当中間期		前中間期		増 減	前 期	
	自平成13年4月1日 至平成13年9月30日		自平成12年4月1日 至平成12年9月30日			自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
I 売 上 高	百万円 33,596	% 100.0	百万円 31,969	% 100.0	1,626	百万円 63,745	% 100.0
II 売 上 原 価	22,324	66.5	20,823	65.1	1,501	41,889	65.7
売 上 総 利 益	11,271	33.5	11,146	34.9	124	21,855	34.3
III 販売費 及び 一般管理費	8,836	26.3	8,691	27.3	144	16,853	26.5
営 業 利 益	2,434	7.2	2,455	7.6	△ 20	5,002	7.8
IV 営 業 外 収 益	194	0.6	248	0.8	△ 53	518	0.8
受 取 利 益	13		25		△ 11	47	
受 取 配 当	102		83		19	131	
賃 料	55		50		4	102	
そ の 他	23		89		△ 66	236	
V 営 業 外 費 用	113	0.3	67	0.2	46	123	0.1
支 払 利 息	47		55		△ 8	109	
そ の 他	65		11		54	13	
経 常 利 益	2,516	7.5	2,636	8.2	△ 119	5,397	8.5
VI 特 別 利 益	-	-	81	0.3	△ 81	71	0.1
貸 倒 引 当 金 戻 入	-		81		△ 81	71	
VII 特 別 損 失	101	0.3	62	0.2	39	62	0.1
投資有価証券評価損	101		-		101	-	
退職給付会計基準変更時差異	-		62		△ 62	62	
税引前中間(当期)純利益	2,414	7.2	2,655	8.3	△ 240	5,406	8.5
法人税、住民税及び事業税	900	2.7	742	2.4	157	1,636	2.6
法 人 税 等 調 整 額	88	0.3	333	1.0	△ 244	578	0.9
中 間 (当 期) 純 利 益	1,426	4.2	1,578	4.9	△ 152	3,192	5.0
前 期 繰 越 利 益	656		563		92	563	
中 間 配 当 額	-		-		-	177	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	2,082		2,141		△ 59	3,577	

1.重要な資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産

②有価証券

子会社株式及び関連会社株式…………… 原価法

③デリバティブ

時価法

有形固定資產

その他の有形固定資産……………定率法

無形固定資産 定額法

但しソフトウェア(自社利用分)については、^{定額法}利用可能期間(5年)の定額法

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与にあてるため、翌年に支払う賞与のうち当中間期の費用となる金額を、当中間期未直前の支給実績を基準に月割りで見積もり計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については発生時に全額費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（５年）による定額法により翌事業年度より費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金にあてると、内規に基づく中間期末要支給額全額を計上しております。

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

①ヘッジ会計の方法……………繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………為替予約

ヘッジ対象・……………外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

③ヘッジ方針

…ヘッジ対象の範囲内で将来の為替相場の変動によるリスクを回避する
目的で利用しております。

④ヘッジの有効性評価の方法

……………ヘッジ対象とヘッジ手段について、相場変動額をヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価しております。

消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

従来、流動資産の「その他」に含めておりました「自己株式」は、当中間期から資本に対する控除項目として資本の部の末尾に記載しております。

[中間貸借対照表：注記]

単位：百万円

	当中間期	前年中間期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	20,852	19,772	20,319
2. 保証債務残高	85	268	316
3. 中間期末日満期手形 期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理をしております。 当中間期末日が金融機関の休日であったため、以下の中間期末日満期手形が当中間期末 残高に含まれております。 受取手形 支払手形 その他流動負債に 含まれる設備支払手形	382 549 75	383 576 113	405 510 13
4. 自己株式の貸借対照表価額 自己株式の数	2 1,291 株		
従来、流動資産の「その他」に含めていた「自己株式」は、中間財務諸表等規則の改正により、 当中間期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。 なお、前年中間期及び前期の流動資産の「その他」に含まれる「自己株式」は次のとおりで あります。 流動資産の「その他」に含まれる「自己株式」	-	前年中間期 1 853 株	前 期 5 3,522 株

[中間損益計算書：注記]

単位：百万円

	当中間期	前年中間期	前 期
1. 減価償却実施額			
有形固定資産	741	640	1,392
無形固定資産	4	2	6
2. 研究開発費の総額	1,153	1,045	2,073
3. 販売費及び一般管理費の主なもの			
販売促進費	1,413	1,471	2,829
広告宣伝費	690	960	1,537
運賃・保管料	2,109	1,937	3,822
給料手当・賞与	1,126	1,148	2,622
減価償却費	24	19	45
研究開発費	1,153	1,045	2,073

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額等

(単位：百万円)

	当 中 間 期			前 年 中 間 期			前 期		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間 期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間 期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械及び装置	1,603	633	970	1,209	732	477	1,694	733	961
工具器具備品	614	257	357	781	410	371	667	337	330
無形固定資産	340	207	133	453	266	187	344	189	154
計	2,559	1,098	1,460	2,444	1,409	1,035	2,706	1,259	1,446

② 未経過リース料中間期末残高相当額

(単位：百万円)

	当中間期	前年中間期	前 期
1年以内	448	406	445
1年超	1,039	657	1,027
計	1,488	1,064	1,473

③ 支払リース料等

(単位：百万円)

	当中間期	前年中間期	前 期
支払リース料	274	253	552
減価償却費相当額	256	234	511
支払利息相当額	18	15	34

④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

(単位：百万円)

	当中間期	前年中間期	前 期
1年以内	5	3	5
1年超	10	10	12
計	15	13	18

2. 部門別売上高

(百万円未満切捨て)

	当中間期 (第66期)		前年中間期 (第65期)		前年比		前 期 (第65期)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	前年比	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
食品部門	28,766	85.6	27,482	86.0	1,284	104.7	54,384	85.3
家庭用食品	9,919	29.5	9,886	30.9	32	100.3	17,807	27.9
業務用食品	5,853	17.4	5,611	17.6	241	104.3	11,595	18.2
加工食品用原料	6,511	19.4	6,211	19.4	300	104.8	13,210	20.7
食品用改良剤	6,482	19.3	5,772	18.1	709	112.3	11,771	18.5
化成品部門	2,374	7.1	2,233	7.0	140	106.3	4,726	7.4
ビタミン・その他部門	2,454	7.3	2,253	7.0	201	108.9	4,634	7.3
合 計	33,596	100.0	31,969	100.0	1,626	105.1	63,745	100.0
(うち輸出)	(1,339)	(4.0)	(742)	(2.3)	(597)	(180.5)	(1,541)	(2.4)

当社の主な取り扱い商品群

部門	区 分	主 要 品 群		用 途
		製 品	商 品	
食 品 事 業	家庭用食品	ドレッシング類 (ス・パ・ド・レッシング 青じそ) 和風だしの素類 (無添加本かつおだし、かつおちゃん) 中華レトルト類 (こくうま汁・中華百選)	乾燥わかめ (ふえるわかめちゃん) 海草サラダ類 生わかめ類 わかめス・プ類 わかめご飯類	一般家庭用向け
	業務用食品	和風調味料類 中華調味料類 洋風調味料類 米飯調味料類 ドレッシング類 たれ・ソース類	乾燥わかめ (ふえるわかめ花ざいく) 海草サラダ類 生わかめ類 わかめご飯類	
	加工食品用原料	麺用ス・プ類 粉末・液体調味料 ス・パ・ド・レッシング類 たれ・ソース類 エキス類 餡製品 健康食品	乾燥フル・クわかめ わかめ粉末 惣菜用調味わかめ具材 調理海草類 乾燥食品 冷凍野菜類	加工食品原料・素材 即席及び麺用ス・プ・ソース 惣菜用具材 惣菜用調味料・ス・プ等 栄養補助食品
	食品用改良剤	食品用乳化剤類 機能性油脂類 加工油脂類 天然色素・甘味料類	乳化油脂類	
化 成 品 事 業	工業用改良剤	プラスチック用添加剤類 食品包装用添加剤類		プラスチックの流滴剤・滑剤 PVC工業用滑剤 POラップ® 用防曇剤 食品包装用ラップ
ビ タ ミ ン ・ そ の 他 事 業	ビタミン類	医薬用ビタミンA、E 化粧用ビタミンA、E 食品用ビタミンE 飼料用ビタミンE		医薬用 (生理活性剤) 化粧用 (生理活性剤) 食品用 (抗酸化剤、健康食品用) 飼料用 (抗酸化剤、栄養強化用)
	その他		洗剤	